

Leader



2025年3月期 決算補足説明資料 リーダー電子（6867）

2025年5月15日

<https://www.leader.co.jp/>

2025年3月期 決算概要

2025年3月期 決算総括

業績：戦略製品の出荷が遅れた影響と欧州を中心としたプロジェクトのキャンセル発生により減収。

■ 売上高：4,117百万円（前期比△9.4%），経常損失△223百万円

北米	需要は好調な状態が継続している。 関税問題の影響から先行きには不透明感。
欧州	徐々に回復に向かっているが力強さには欠ける状態。
インド・中東	大型案件受注。巨大なマーケットとして有望なため、 シェア拡大を優先する営業戦略を強化中。
中国	厳しい状況が継続。低位ではあるが一定の需要持続。
日本	低位横ばいの状況が続くが、大阪万博を機に各放送局の中長期の開発方針が明確化。

単位：百万円	2025年3月期 1/16修正計画	2025年3月期 実績
売上高	4,200	4,117
営業利益	△165	△179
経常利益	△200	△223
親会社株主に 帰属する 当期期純利益	△215	△185

■ 財務：自己資本比率 70.7%と盤石の財務基盤維持（前期末比△1.4pt）

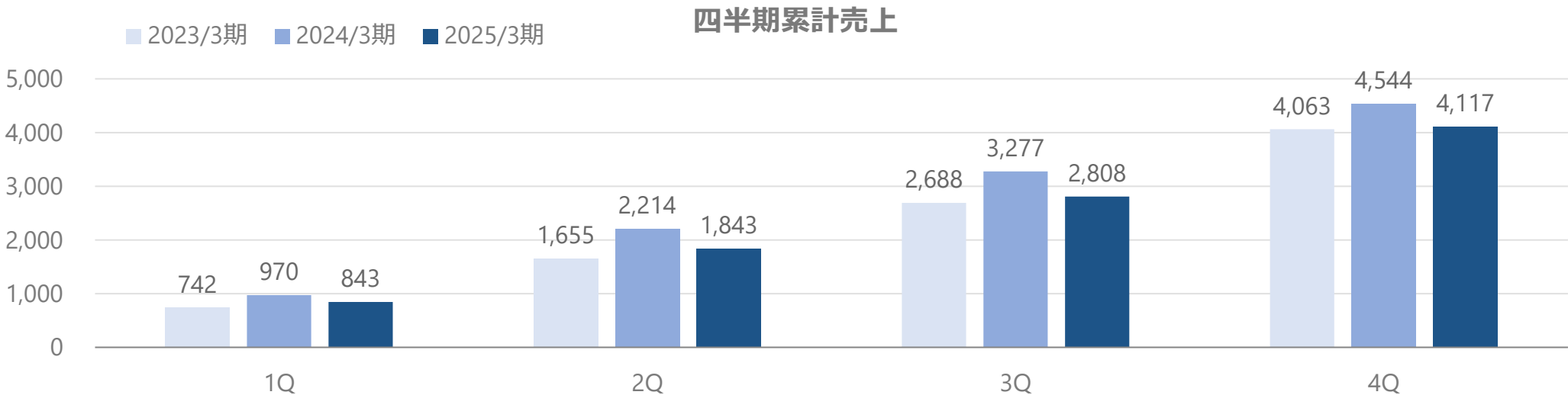
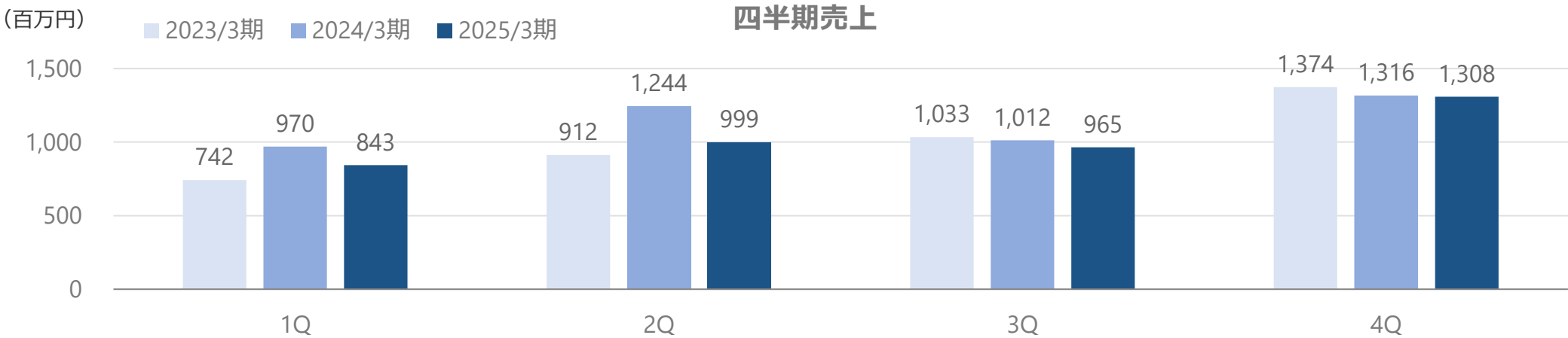
2025年3月期 決算概要

米州・欧州において、先行き不透明感から設備投資意欲が後退、特に欧州にて、予定していたプロジェクトのキャンセル、延期が多数発生。
販売管理費削減等のコスト削減を実施するも人件費増もあり挽回は限定的。
Leader Electronics of Europe社及びLeader Europe社の有形固定資産についての減損損失9,515千円を特別損失に計上。

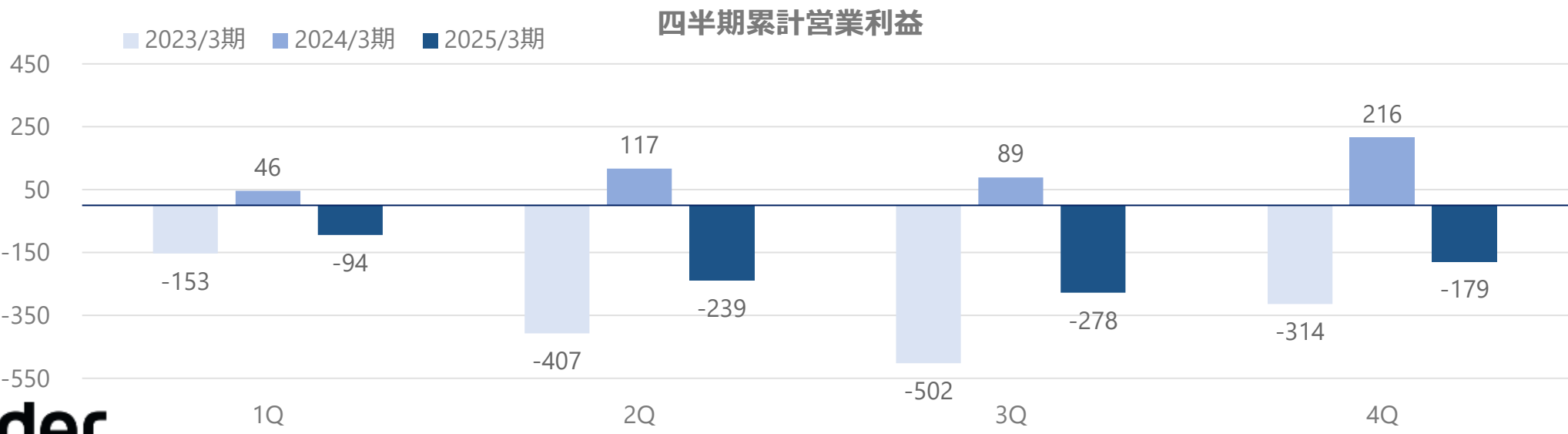
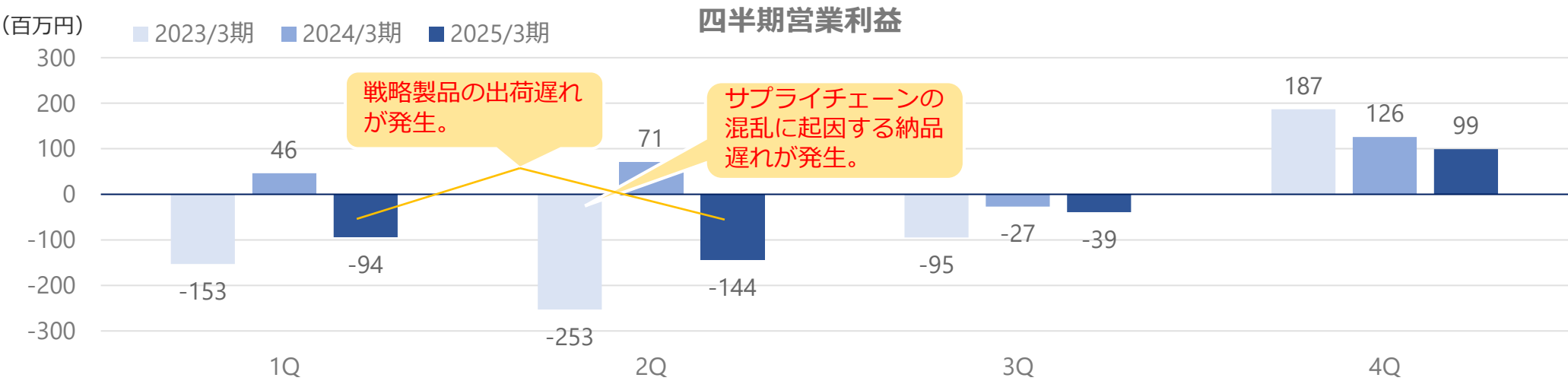
(単位：百万円)	2024年3月期 実績	構成比	2025年3月期 実績	構成比 %	前年同期比 %
売上高	4,544	100%	4,117	100%	△9.4%
売上総利益	2,939	64.7%	2,574	62.5%	△12.4%
販売費及び一般管理費	2,723	59.9%	2,754	66.9%	+1.1%
営業利益	216	4.8%	△179	—	—
経常利益	295	6.5%	△223	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	137	3.0%	△185	—	—

為替差益：+66

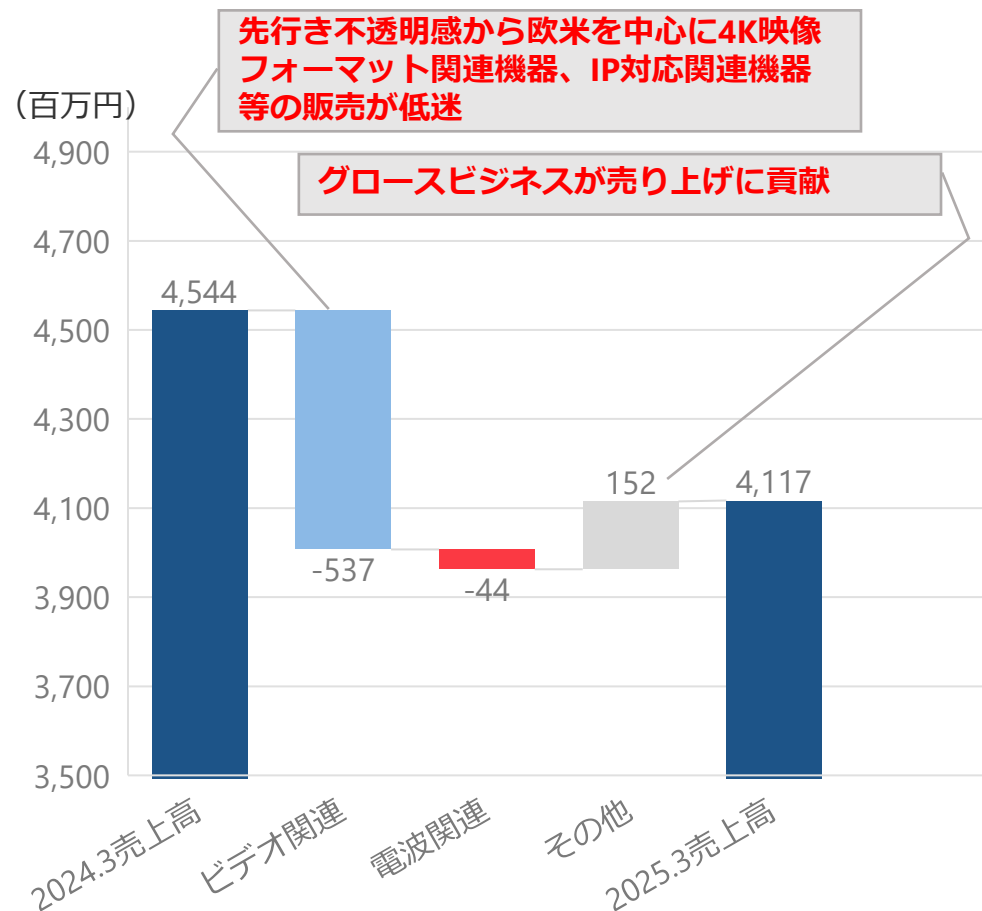
四半期業績推移（売上高）



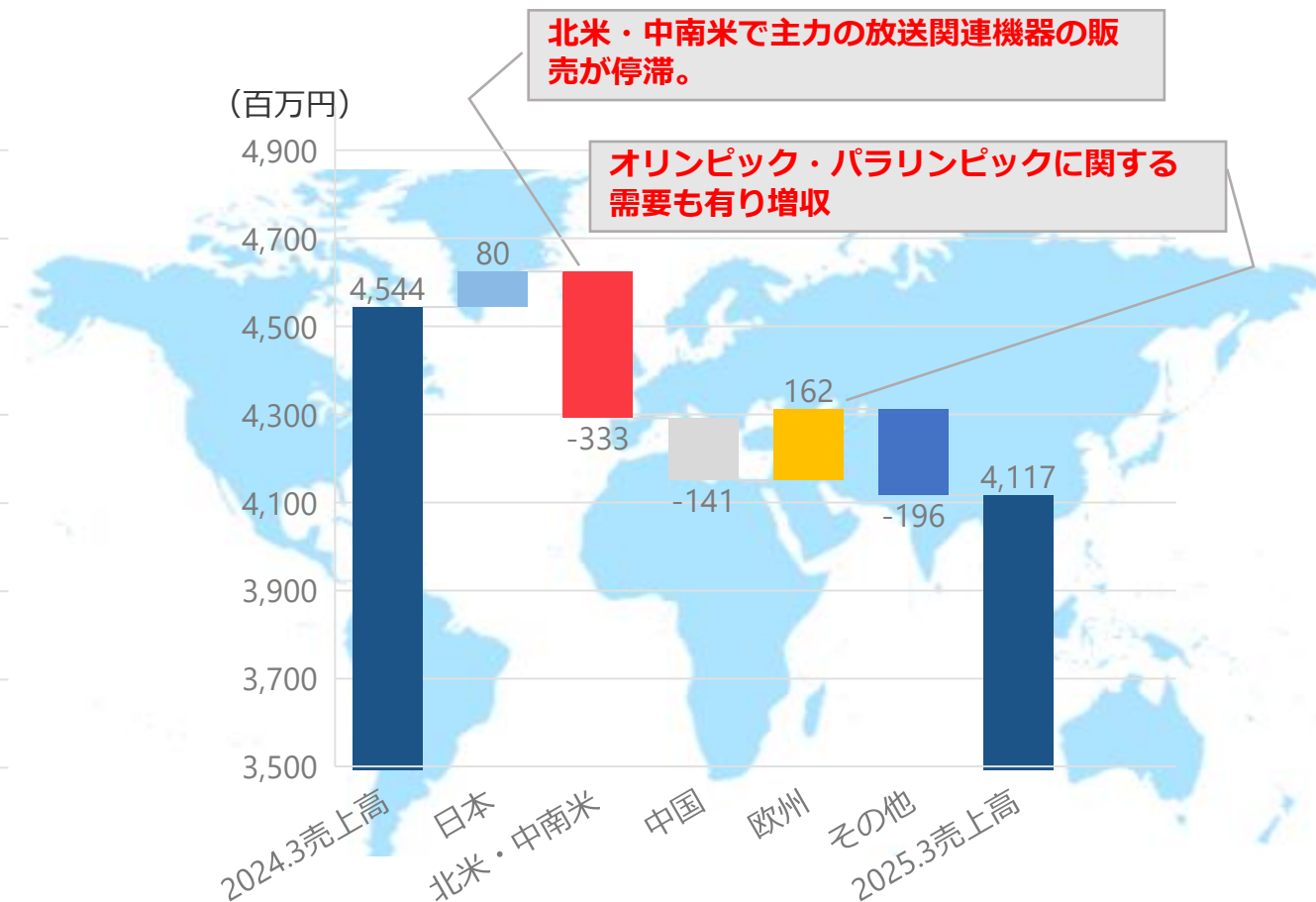
四半期業績推移（営業利益）



■ 商品別売上高

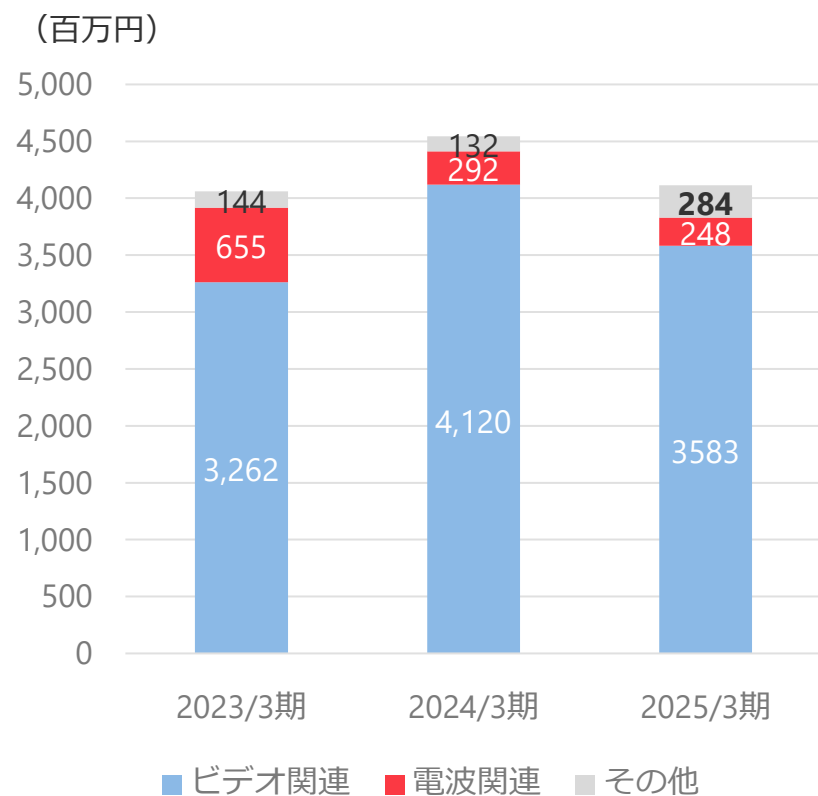


■ 地域別売上高

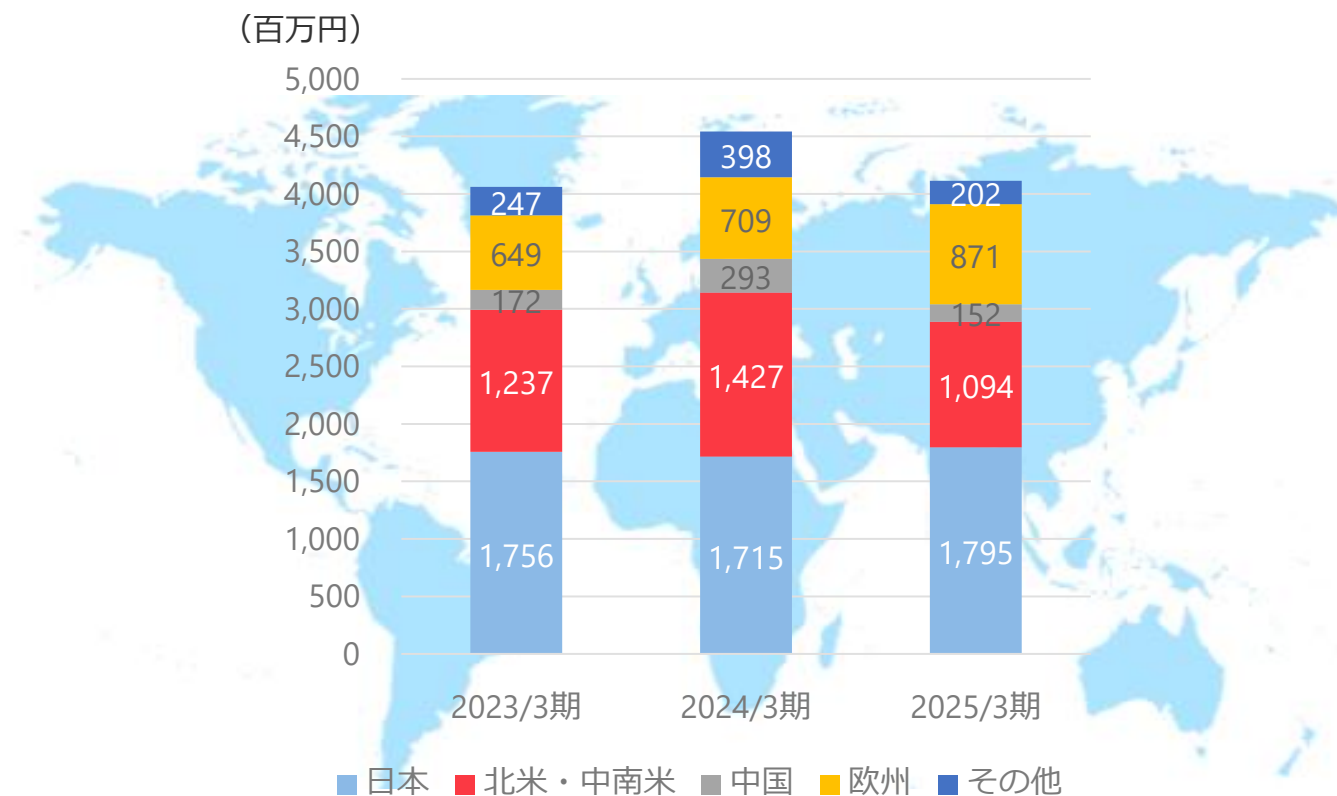


セグメント情報 売上高推移

■ 商品別売上高



■ 地域別売上高



単位:百万円		24年3月末	25年3月末
流動資産		3,388	3,571
	現預金	1,464	1,229
	受取手形、売掛金及び契約資産	1,046	930
	商品及び製品	372	555
	その他	505	856
固定資産		1,243	959
	有形固定資産	482	445
	無形固定資産	31	43
	投資その他の資産	729	470
総資産		4,632	4,531
流動負債		765	860
	買掛金	149	138
	1年内返済予定の長期借入金	6	6
	その他	609	714
固定負債		507	467
	退職金に係る負債	333	357
	その他	173	109
純資産		3,358	3,203
	株主資本合計	3,469	3,246
	その他包括利益累計等	△110	-43
負債純資産合計		4,632	4,531

資本コストをより意識した経営を重要な経営課題と認識

既存事業（バリュービジネス）でのシェア向上と新規事業（グロースビジネス）の収益化という自社経営資源による成長及びM&A等を通じた外部資源を活用した成長によりROEを改善することを目指す一方、自己株取得等の施策を通じて資本コストを低減することにより、企業価値を向上し、資本コストを安定的に上回るROEの達成を目指す。

当社では、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当社グループ全体の財務状況及び当期の業績等を総合的に考慮した結果、2025年3月期の期末配当につきましては、その他資本剰余金を原資とした配当の実施を予定しております。

- 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳
- 2025年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳
- (注) 純資産減少割合については確定次第開示。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭
配当金総額	50百万円	50百万円

自己資本比率70.7%（前期末比△1.4pt）

2026年3月期 通期計画

当面の経営指針 サマリー(アップデート版)

当面の市況

売上の中核を占める欧州・米州とも
当面の先行きは不透明



当面の方針

2026年3月期よりEBITDAを主
要KPIとして採用(詳細は後述)

コストコントロールを最優先。
単年度で着実にEBITDAを計上する
方針に転換

具体的方策

研究開発費の最適化

本格的な原価低減

ICTの積極導入による
業務効率化の推進

経営陣の人件費削減

数値目標

業績

EBITDA 370百万円

株価

PBR 1倍

還元

配当性向最低25%
以上を維持

グロースビジネスを中心にM&Aを含めた設備投資を積極的、かつ、機動的に実施する計画であることから、2026年3月期より、主要KPIとしてEBITDAを採用。

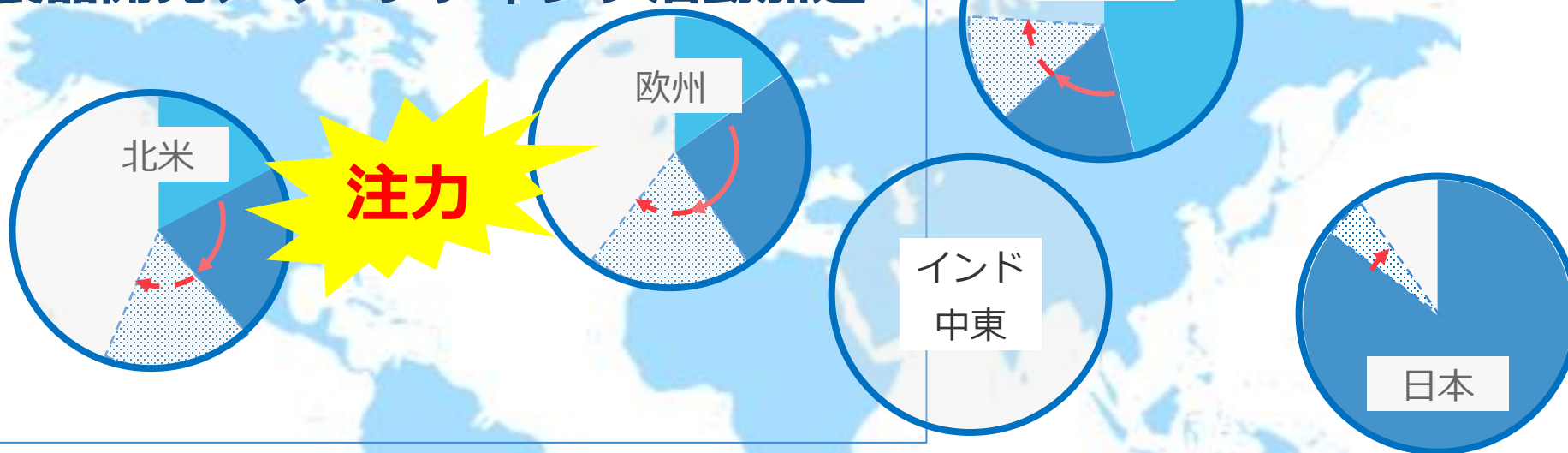
KPIとしてのEBITDAの定義：営業利益+減価償却費+のれん償却費
* 直近の実績からEBITDAと営業利益の差(=減価償却費+のれん償却費)を70百万円と算出

■ 当面の経営指針における業績目標

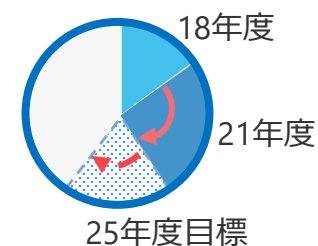
(単位：百万円)	営業利益目標	EBITDA目標
業績目標	300	370

関税問題はmade in China製品を販売する競合から、北米トップシェア奪取のチャンス。積極的な営業を展開。

欧米のシェア拡大に向け経営資源投下
製品開発、マーケティング活動加速



推定シェア



- 関税問題がデファクト・スタンダード獲得の好機を生んだ。積極展開で具現化を目指す
 - 競合はMade in China
 - 米関税対策：サプライチェーンの組換え（中国製部品⇒台湾製部品 etc.）は完了。
 - 関税問題で足下は停滞感がでる恐れがあるものの、ファンダメンタルとしては設備投資意欲好調と予測。CSを武器にマーケティング強化。

- 米国関税問題で競争の激化を予測。その中でも着実なシェアアップを目指す
 - Made in Chinaの競合は、米国以外での販売攻勢を掛けてくると予測
 - スポーツビジネスへの設備投資が活発化。マーケット環境は徐々に回復と予測
 - インドにおいては、国営放送局を中心に大規模設備更新を実施中で大きな事業機会あり
 - 営業体制の再構築とデジタル・マーケティングを最大限活用し、より効率的な営業を展開

- 市場環境は引き続き停滞。加えて米国関税問題で競争の激化を予測。着実に受注を積み上げていく
 - Made in Chinaの競合は、米国以外での販売攻勢を掛けてくると予測
 - 他方、両地域ともエンドユーザーの設備投資動向を詳細に把握しており、先手を打って営業攻勢を掛けられることが強み

2026年3月期通期業績計画

- IP化、リモートプロダクション化に対応するべく積極的な開発投資を継続。
- サプライチェーンを再構築。米関税対応を行い北米シェアトップを早期に実現。
- 今後成長が見込まれるインド・中東へのマーケティング強化。シェア獲得を優先。
- SFR-fitの国内における事業本格化に加えて海外事業展開（営業活動）本格化。
- 業績目標（EBITDA370百万円）をクリアすべく、さらなる上乗せにチャレンジ。

(単位：百万円)	2025年3月期 実績	構成 %	2026年3月期 計画	構成 %	前年同期比 %
売上高	4,117	100%	4,400	100%	+8.5%
営業利益	△179	—	250	5.7%	—
経常利益	△223	—	250	5.7%	—
親会社株主に帰属する 当期期純利益	△185	—	190	4.3%	—
EBITDA	△112		320		

日本初のオール IP 放送局実現をサポート

テレビ大阪様は新社屋への移転を機に、マスターからスタジオサブ、回線に至るまでオール IP 化された日本初の放送局として新たな一歩を踏み出されました。この革新的な取り組みにおいて、リーダー電子の波形モニター LV5600 とラスタライザー LV7600 が、システムの構築から安定運用までを力強く支えています。

テレビ大阪様のオール IP 化プロジェクトは、リーダー電子の早期からの IP 対応、ハイブリッド機能、そして手厚いサポートによって支えられています。LV5600 と LV7600 は、IP と SDI が混在する環境下でのスムーズな移行と安定運用に貢献し、テレビ大阪様の新たな放送の未来を拓く一助となっています。



マスター 監視室



LV7600 をラック室に設置。
監視卓ではタッチパネルで信号監視

【新製品：1月29日販売開始】

Leader

NDI® チェッカー

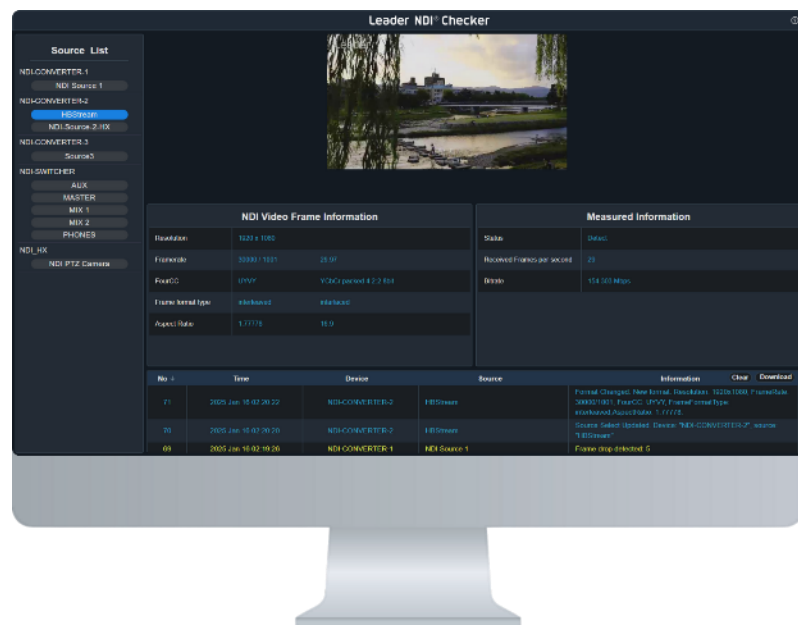
Pro-AV市場に向けたソフトウェア製品

➤ Windows PCで動作するソフトウェア製品

NDI®チェッカー

NDI信号のモニタリングアプリケーション

NDI



*NDI®は、Vizrt NDI AB社の登録商標です

*TriCaster®は、Vizrt 社の登録商標です

NDI®をより簡単・安心してご利用いただくための製品

放送市場で培った、IPネットワーク技術をPro-AV市場へ

製品企画のポイント

想定する活用シーン・お客様像

1. Webでの番組制作と動画配信サービス
2. TriCaster®などさまざまなNDI製品を活用した映像制作
3. 1-2のシステム構築支援をする企業/Sler

本製品の優位性について

- リアルタイムでのNDI測定
- 特別なハードウェアを必要としない導入・測定の手軽さ
- Pro-AV市場に合わせた価格帯

製品サイト：<https://ndi-checker.leader.co.jp/>

➤バックカメラシステム装着義務化※が後押し

MTF Measurement Software

SFR-Fit

車載カメラ向け 解像度測定ソフトウェア

国内展開は収益化フェーズ入り。

完成車メーカーと車載カメラ評価の仕組みづくりはほぼ完了

販売拡大戦略

2024年度

➤ 日本国内におけるデファクトスタンダード化

- 1.日本国内完成車メーカーの横展開（複数社採用済）
- 2.日本国内完成車メーカー向けサプライヤー（カメラメーカー等）への縦展開

➤ 海外展開（まずは北米・欧州）に向けて

米国Imatest社と販売代理店契約を締結、取り組みスタート

2025年度

➤ 海外市場での顧客獲得

➤ 自動車以外の産業に展開



日本: 後退時車両直後確認装置（バックカメラシステム）装着義務化：2024年11月製造分から適用
米欧: 先行して装着義務化が開始している（米国は2018年5月に義務化）

【戦略製品】

Leader

LV5600W / LV7600W / LT4670

波形モニター

ラスタライザー

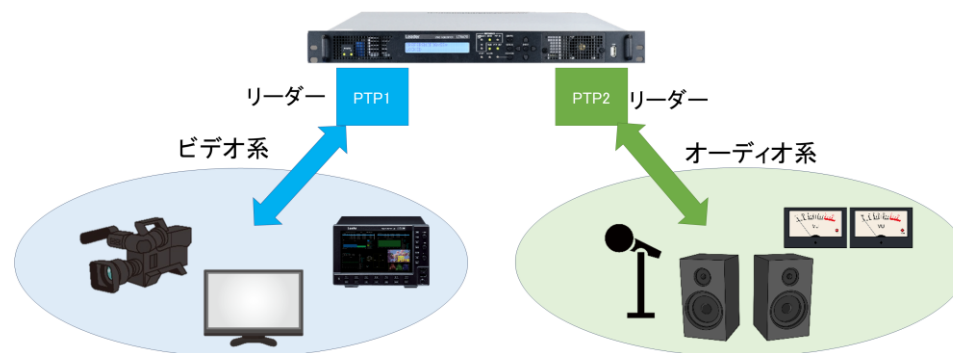
シンクジェネレーター

➤ IP化、リモートプロダクション化 対応機器

波形モニター ラスタライザー
LV5600W / LV7600W



●独立したPTPネットワーク使用例



シンクジェネレーター
LT4670

NEW



- ・今後加速するIP化と、IP化の特性を生かしたリモートプロダクション制作をWeb-RTCにてサポート。映像制作を格段に効率化。
- ・HDR(High Dynamic Range)対応TVへの映像提供を行う放送局が、適正なHDR映像を制作可能にする3D-LUT機能をLV5600W/LV7600Wへ追加搭載。
- ・マルチ言語の字幕DATA確認機能を追加搭載。欧州市場対応強化へ。

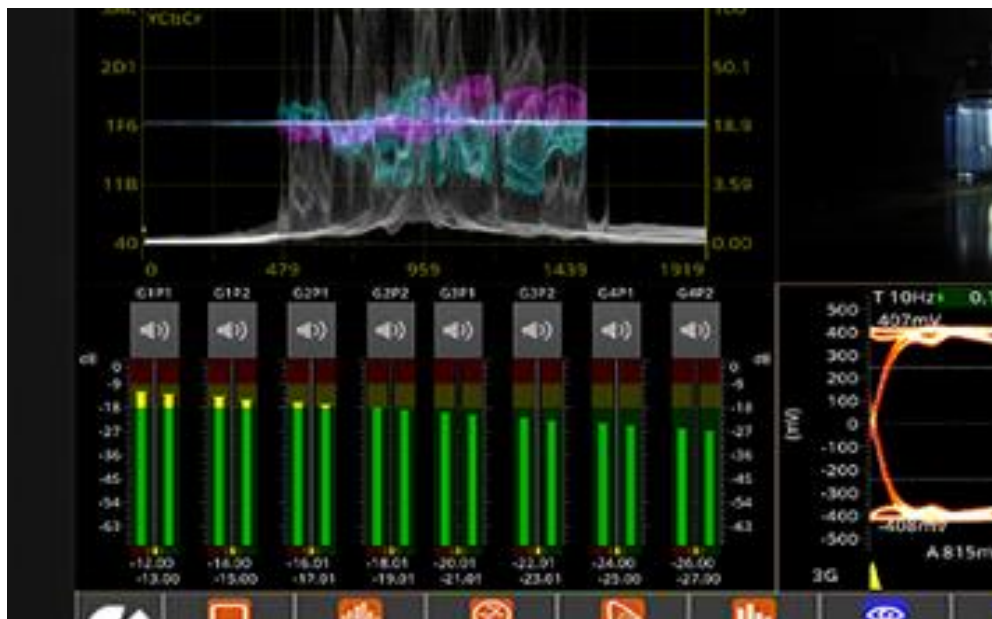
- ・放送専用機器の集合体に必要不可欠、且つシステムの心臓部にあたる同期信号発生器をアップデート。
- ・IP化・リモートプロダクション設備に必要な同期信号「PTP」を搭載。
- ・4K化・IP化を積極推進する放送業界向けに4K-SDI・4K-IP信号発生オプションを市場投入。

高い顧客満足度を実現

既存製品のビッグマイナー
チェンジを実施

➤ IBC2024※にてBest of Showを受賞

- 4K・4入力波形モニター
- SDIとIPの同時モニタリング
- デュアルディスプレイ対応
- noVNC対応



LeaderPhabrixブランドについて



放送局業界で使われる波形モニターおよびシンクジェネレーターの新製品ブランドとして、この度「LeaderPhabrix」を立ち上げました。業界をリードするテクノロジーを新しい最先端のプラットフォームに統合することで、革新的な製品をお客様に提供するという使命において大胆な一歩を踏み出します。

【LPX500特長】

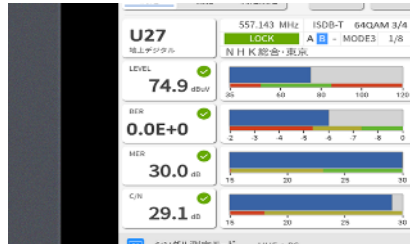
- ・ 中継車などのスペースファクターを重視する環境に適したコンパクトなサイズ
- ・ 4 x 12G-SDIの入力、同時表示に対応し、さらにIPとSDIのハイブリッドな環境でIPおよびSDIの同時表示が可能
- ・ 最大100G-IP/12G-SDIのオーディオ&ビデオ信号出力と解析が可能
- ・ 拡張モニター（Extend Monitor）を追加可能

※ IBC2024 : International Broadcasting Convention
欧州最大の国際放送機器展

今期から
フルスロットル

➤ 日本国内マーケット戦略商品

フィールドテスター
LF995



LF995 RFフィールドテスター機能図

- ・ 地上波、CATV、衛星のデジタル放送に対応したRFフィールドテスター。
- ・ 遠隔アクセス対応。中継局設備の監視に最適且つ格段に作業性効率アップ。
- ・ 位置情報と測定データを自動でクラウドへアップロードを実現し報告書自動作成する事で業務効率が向上。



企業成長投資と株主還元のバランス重視。安定的な配当を継続。

(配当 : 円)

